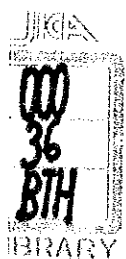


東北支部概要

平成5年3月




国際協力事業団東北支部

目 次

I 国際協力事業団の目的と業務	1
II 東北支部の概要	2
1. 名 称	2
2. 所 在 地	2
3. 組 織	2
4. 沿 革	2
III 支部業務概要	4
1. 海 外 移 住	4
2. 青年海外協力隊	5
3. 研 修 員 受 入	6
4. 青年招へい事業	6
5. 専門家派遣と人材の養成確保	7
6. 広 報	7
7. そ の 他	8
IV 参 考 資 料	9
1. 東北支部管内概要	9
2. 戦後南米移住者数	10
3. 南米移住者数(東北6県・年度別)	11

JICA LIBRARY



1108501(6)

4. 南米移住者数（移住先国別）	12
5. 東北支部管内移住者子弟・中堅技術研修員受入状況	12
6. 青年海外協力隊相談状況 — 説明会から応募まで —	15
7. 平成4年度春、秋募集応募者対青年人口比	16～17
8. 青年海外協力隊派遣先（東北からの派遣先国別累計）	18～19
9. 青年海外協力隊県別派遣状況	20
10. 青年海外協力隊派遣実績（県別・年度別）	21
11. 研修員国別・年度別受入実績	22～23
12. 研修員受入機関別実績	24～27
13. 青年招へい事業実施状況	28～32
14. 平成4年度国際協力キャンペーン行事一覧表	33～36
15. 高校生エッセイコンテスト'92東北支部管内応募学校別一覧表	37
16. 高校生エッセイコンテスト'92東北支部管内入賞者・入賞高校	38

国際協力事業団

25504

I 国際協力事業団の目的と業務

国際協力事業団（英文名・Japan International Cooperation Agency、略称 JICA）は、開発途上地域等の経済・社会の発展に寄与し、国際協力の促進を図ることを目的として、昭和49年8月1日、「国際協力事業団法」（昭和49年、法律第62号）に基づき設立された特殊法人で、その主要業務は次のとおりです。

- (1) 開発途上国に対する政府ベースの技術協力業務
 - 研修員受入事業
 - 専門家派遣事業
 - 機材供与事業
 - プロジェクト方式技術協力事業
 - 開発調査事業
 - その他の技術協力関係事業
- (2) 開発途上国政府に対する無償資金協力に必要な業務
- (3) 青年の開発途上地域における海外協力活動の促進に必要な業務（青年海外協力隊）
- (4) 開発途上地域の社会開発ならびに農林業および鉱工業の開発に付随して必要となる関連施設の整備に必要な資金、開発事業に先行して行う試験的事業に必要な投融資業務
- (5) 海外移住の円滑な実施に必要な業務
- (6) 技術協力のための人材の養成及び確保業務

Ⅱ 東北支部の概要

1. 名称：国際協力事業団東北支部
Tohoku Branch, Japan International Cooperation Agency
2. 所在地：仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
仙台第一生命タワービル15F
郵便番号 980
電話番号 022-223-5151（代表）
（FAX 022-227-3090）
（注）支部付近略図39頁参照
3. 組織：支部長（Director）－職員8名
4. 沿革
昭和29年1月 21の府県に設置されていた海外協会の中央機関として「財団法人日本海外協会連合会」設立。
昭和30年9月 海外移住者の事業資金の貸付および入植地の造成・分譲等の事業を行うため日本海外移住振興株式会社設立。
昭和37年6月 海外技術協力事業団（OTCA）設立。
昭和38年7月 外務省所管の特殊法人海外移住事業団が設立され、日本海外協会連合会及び日本海外移住振興株式会社の業務を引き継いだ。
昭和39年7月 海外移住事業団都道府県事務所設置。
昭和40年4月 青年海外協力隊設置（OTCAの外局）。
昭和48年10月 機構合理化のため47地方事務所が12支部に統合され、仙台支部は東北6県を管轄、青森・秋田両県の事務所は駐在員事務所となった。
昭和49年8月 国際協力事業団が設立され、海外技術協力事業団（昭和37年設立）、海外移住事業団及び財団法人海外農業開発財団の業務すべてと財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引き継いだ。仙台支部は仙台市上杉宮城県上杉分庁舎内に設置され東北6県を管轄することになった。
昭和53年9月 青森・秋田駐在員事務所廃止。
昭和55年4月 仙台支部は「東北支部」に改称。

昭和56年 9月 事務所を仙台市一番町一丁目3の1日本生命仙台ビル8階に移転。

昭和62年 3月 事務所を仙台市一番町四丁目6番1号 仙台第一生命タワービル15階
に移転。

Ⅲ 支 部 業 務 概 要

1. 海 外 移 住

明治元年に日本人の海外移住が始まって以来 120 年の歴史を経た今日、その子孫を含め約 200 万人の日系人が南北米を中心に世界各地で活躍しています。

海外移住は個人が自己の能力を発揮するその活躍の場を海外に求めることですが、海外移住者の活躍は同時に相手国の発展にも大きく寄与している現況から、国際協力に果す役割が評価されています。

また、海外移住者は相手国の社会に融け込み、日本と相手国との友好親善にも大きな役割を果たしております。

戦後の海外移住は南米（ブラジル、アルゼンティン、パラグアイ、ボリビア）中心でしたが、近年はカナダ、オーストラリアへの移住が漸増しており、南米とは違った多様な機会が生まれています。

昭和60年度からは、中南米の日系社会で3年間活躍し、その間に定住するかどうかを考える「海外開発青年」の制度も発足し、毎年東北から参加者が出て活躍しております。

東北支部では、上記国内業務のうち、管内の関係諸団体と連携のもとに次の業務を行っています。

(1) 海外移住に関する知識の普及

海外移住の意義および内容、移住先国の実情を広く一般に知ってもらうため、展示会、講演会、映画会、相談会等を実施する。

(2) 海外移住に関する相談業務

海外移住希望者の相談に応じ、移住者受入国についての適切な資料の提供と助言を行い、希望者の自主的な判断により移住先を決定できるようにする。

(3) 青少年に対する海外知識の普及

管内の高等学校国際理解研究協議会加盟校と協力し、高校生に海外知識普及をはかっている他、大学や民間の海外研究会等のサークル活動にも協力する。

(4) 移住者子弟技術研修の実施

移住先の地域社会における中堅的人材育成のため、移住者の子弟を移住研修員と

して日本に招き、国や県の試験場あるいは職業訓練校等の機関に依頼し技術研修を実施する。

2. 青年海外協力隊

国際協力事業団は、開発途上国の経済・社会の発展のために、技術・技能を身につけた心身ともに健全な日本の青年を「青年海外協力隊員」として派遣し、それら各国の国づくりに協力しています。協力隊員は、派遣先国の人々と職場と日常生活をともにすることによって、開発途上国の民衆の心情を理解し、お互いの信頼の上に立って国づくり、人づくりに協力することを目的として派遣されるボランティアです。

東北支部は、各県及び協力隊OB会の協力を得て、春秋年2回の協力隊員募集及び第一次選考を実施するほか進路相談カウンセラーを配置し、帰国隊員の就職相談を行っています。

訓練、派遣に係る諸経費（支度金、現地生活費、往復航空賃等を含む）、国内積立金、災害補償費等は、すべて事業団が負担します。

また、協力隊への休職参加が可能になった場合、事業団が所属先（地方公共団体や民間企業）に対し、人件費の一部を補てんする制度や、民間の場合はその他に間接経費の補てん制度を設けており、民間からも休職参加が容易になるようにしています。

派遣部門は、農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツの7部門からなっており、職種別に分類すると150職種で50カ国に派遣しております。

協力隊派遣は、昭和40年に始まり、今日までの26年間に派遣総数は11,388名（内東北6県1,159名）に達しています。（平成4年1月31日現在）

東北支部では、前述の募集説明会のほか、主な行事として、映写会、パネル展、帰国隊員報告会、企業懇談会、留守家族会、講演会等の諸行事をマスコミ（ラジオ・テレビ・新聞・雑誌）、地方公共団体（県・市・町・村）、大学、高等学校、各県協力隊OB会等の方々の協力を得て実施しております。

3. 研修員受入

国際協力事業団は、アジア、中近東、アフリカ、中南米等開発途上国の経済・社会

開発に必要な人づくりに協力し、わが国との友好親善を深めることを目的として、これらの国々から研修員を受入れています。

研修員は、開発途上諸国の行政官や政府機関・公共機関・民間企業の研究者、中堅技術者等が中心で、相手国政府から推せんされた人達です。

研修の方式には大別して集団研修コースと個別研修コースがあります。

集団研修コースは、開発途上諸国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して、集団的に研修を実施するものです。

個別研修コースは、各国から個々に要請される専門分野についてその個別のニーズに合致した研修を行うものです。個別研修コースには次の3つのタイプがあります。

- ① あらかじめ研修内容を限定せず、相手国の要望に基づいて随時研修プログラムを作成して研修員を受入れる（単発）
- ② わが国が実施している専門家派遣、プロジェクト協力との有機的関係を図るため、相手国関係者を受入れる（カウンターパート）
- ③ 国連等国際機関からの要請に基づいて研修員を受入れる（国際機関等）

研修員の受入数は年々増加の一途をたどり、昭和29年にこの事業が開始されて以来、平成4年（3月）までの38年間に受入れた研修員総数は、88,092人に達しています。そして、最近はさらに対象国、分野も拡大しかつ多様化してきております。

東北支部では、昭和56年度からこの業務に本格的に取り組む、管内の国または地方公共団体の試験研究機関・大学・民間企業等の協力を得て研修員受入業務を実施しています。

4. 青年招へい事業（21世紀のための友情計画）

21世紀を担うアジア太平洋地域の青年を1カ月日本に招へいし、日本についての理解を深めてもらうと共に、同世代の日本の青年との交流を通じて友情を培い、これら諸国の一層の発展と平和な友好の絆を強めていこうという計画です。

この計画は、昭和59年度から発足したもので、国際協力事業団が国内の数多くの青少年団体や都道府県、官公庁の協力を得て実施しております。

東北支部では、ホームステイや地域青年との交流など約10日間の地方プログラムを地方公共団体等の協力によって実施しています。

5. 専門家派遣と人材の養成確保

わが国技術協力の重要な位置を占める専門家派遣には、広く地方からも参加が求められていますが、この専門家に関する相談と、専門家として予備登録等を行っています。

また、昭和58年10月1日設立した国際協力総合研修所に関連し国際協力専門員（ライフワーク専門家）の募集、大規模な災害発生時に派遣される国際救急医療チーム（JMTDR）のメンバーの登録及び民間緊急援助物資の輸送も実施しています。

本年度新たに制定されたシニア協力専門家制度の実施業務が追加され、募集・広報業務を主として行っています。

6. 広 報

国際協力事業について広く国民の理解と協力を得るため、また、青年海外協力隊をはじめ国際協力活動への支援と参加を求めるため、各種広報活動を実施しています。

(1) 国際協力全般についての広報

報道機関に対し、随時資料の提供、取材協力などを行うほか、毎年10月には関係機関の協力を得ながら国際協力キャンペーンとして、セミナー、講演会、映画会、展示会、国際協力市民公開講座等を行っています。

また、地方公共団体や関係団体が行う行事への後援、講師の派遣、映画フィルムや資料の提供、投稿等による広報活動を行います。

(2) 高校等教育機関への広報

高校生を対象として、各県の高等学校国際教育研究協議会と協力して懸賞作文の募集、講演会、映画会、展示会の開催、講師の派遣、映画フィルムの貸出し、資料の提供等を行っています。

(3) 具体的業務の広報

青年海外協力隊、海外移住等、具体的事業についての広報は、その募集時期等にそれぞれ実施しております。

7. そ の 他

国際協力事業団が開発途上国に購送する機材の東北地方に於ける検収の実施、その他国際協力事業団の東北地方における窓口業務を実施しています。

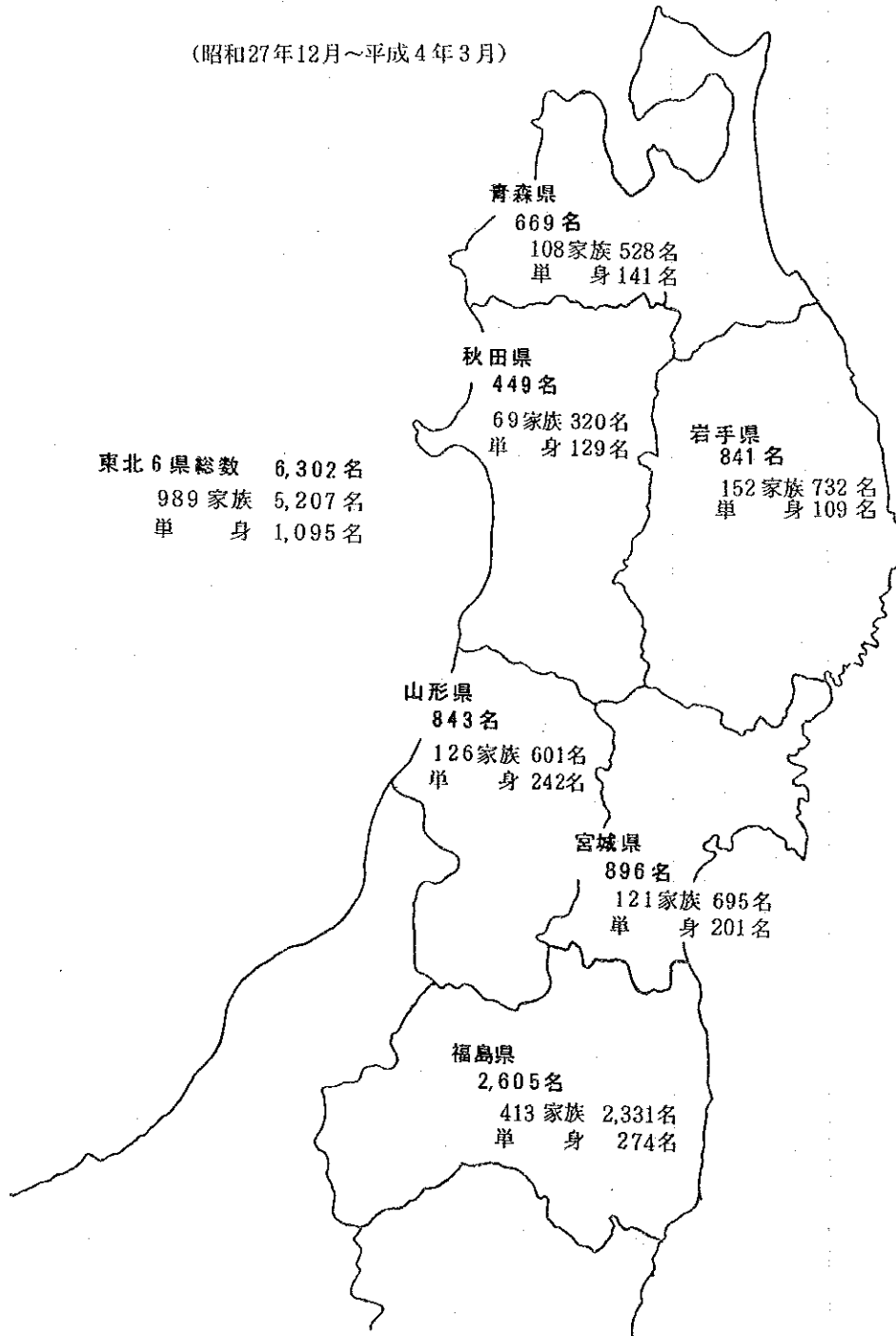
参 考 资 料

1. 東北支管管内概要

内容 県名	総面積 (㎡)	人口 (,千人)	世帯数 (,千世帯)	市町村数 1989.3			就業人口 (,千人)	県民所得 (一人当) (千円)	高校数 (校)	生徒数 (人)	短・大学数 (校)
	1988.10	1989.10	1989.3	市	町	村	1987.10	1987	1990.5	1990.5	1989.5
青森	9,233	1,477	486	8	34	25	724	2,032	79	66,314	13
岩手	14,816	1,415	433	13	30	16	741	2,096	90	61,856	10
宮城	6,860	2,264	701	10	59	2	1,062	2,442	102	11,598	18
秋田	10,726	1,223	369	9	50	10	623	2,098	58	48,960	7
山形	7,394	1,257	345	13	27	4	658	2,152	66	51,137	6
福島	13,781	2,108	615	10	52	28	1,059	2,386	109	90,415	10
東北計	65,636	9,744	2,949	63	252	85	4,867	2,235	504	412,380	64
全国計	377,737	124,043	41,797	662	1,993	581	60,502	2,775	4,721	5,211,657	1,114
全国比	17%	8%	7%	10%	13%	15%	8%	81%	11%	8%	6%

2. 戦後南米移住者数

(昭和27年12月～平成4年3月)



3. 南米移住者数（東北6県・年度別）

（平成4.3現在）

年 度	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北計	全国計
27								54
28	8		128		4	118	258	1,498
29	20	26	205	31	48	276	606	3,741
30	31	2	146	18	68	281	546	3,512
31	41	30	26	16	94	441	648	6,050
32	15	13	46	29	151	422	676	7,439
33	32	33	58	43	65	269	500	7,594
34	23	38	76	24	47	358	566	7,433
35	120	158	68	131	73	199	749	8,316
36	201	230	32	51	113	78	705	6,261
37	24	53	11	12	57	22	179	2,193
38	28	26	9	8	11	12	94	1,526
39	13	109	11	22	32	19	206	1,104
40	15	21	4	11	16	10	77	818
41	20	33	9	10	10	15	97	1,059
42	3	16	8	4	4	7	42	884
43	4	7	5	3	3	7	29	645
44	5	5	6	4	5	7	32	656
45	2	4	1	2	1	5	15	632
46	7	2	7		1	3	20	674
47	19	8	6	3	1	5	44	763
48	3	4	2	5	2	3	19	425
49	2	3	5	3	6	4	23	389
50	12	1	3	4	15	3	38	424
51	2	3		2	1	3	11	474
52	5	5	12	4		3	29	417
53	1	3	1	2	1	7	15	428
54	3		5	3	2	3	16	331
55	1	1		2	1	8	13	246
56	4		1	1		5	11	203
57	4				1	5	10	123
58					9		9	142
59			1	1		1	3	98
60					1		1	84
61			2			1	5	91
62		3	2				5	78
63		3					3	55
元年		1					1	47
2年	1					2	3	34
3年						1		36
合 計	669	841	896	449	843	2,605	6,302	66,977
対全国比	1.0%	1.3%	1.3%	0.7%	1.3%	3.9%	9.4%	

※ 全国合計は4年1月現在。

4. 南米移住者数（移住先国別）

（平成4年3月末）

県名 移住先国	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北計	全国合計	対全国比
ブラジル	582	223	709	277	730	2,341	4,862	53,631	9.1%
パラグアイ	56	588	155	148	84	84	1,115	7,158	15.6%
アルゼンチン	30	19	21	12	10	31	123	2,751	4.5%
ボリビア	1	3			6	55	65	1,914	3.4%
ドミニカ		7	9	11	11	91	129	1,330	9.7%
その他		1	2	1	2	3	9	193	4.7%
合計	669	841	896	449	843	2,605	6,303	66,977	9.4%

5. 東北支部管内移住者子弟・中堅技術研修員受入状況

（昭和46年度～平成2年度）

年度	回	氏名	出身地	職種	研修先
46年	1回	武藤 義博	ブラジル国 第二トメアスー	農協経営	福島県立農業短期大学 （福島市）
"	"	安田 孝	パラグアイ国 エンカルナシオン	"	秋田県立金足農業高等学校 （秋田市）
47年	2回	横山 寛	ブラジル国 リオデジャネイロ	蔬菜・園芸	福島県立小高農業高等学校 （相馬郡小高町）
"	"	石沢 力雄	ブラジル国 マナウス	畜産加工	蔵王ハム有限公司 （山形市）
48年	3回	千葉 京子	ブラジル国 サンタレロ	農産加工	宮城県上沼農業高等学校 （登米郡中田町）
50年	5回	田中 愛	ブラジル国 ムンドノーボ	生活改善	秋田県農業短期大学 （南秋田郡大潟村）
"	"	遠藤 憲一	ブラジル国 第二トメアスー	畜産（牧畜）	福島県畜産試験場 （福島市）
"	"	須藤 毅	ブラジル国 トレゼセテンプロ	自動車整備	仙台高等職業訓練校 （仙台市）
"	"	工藤 則吉	パラグアイ国 アルト・パラナ	電気溶接	盛岡専修職業訓練校 （盛岡市）
51年	6回	畠山 幸枝	ブラジル国 イタグアイ	生活改善	宮城ドレスメーカー専門学校 （仙台市）
"	"	大塚 由起子	ブラジル国 ロンドリーナ	"	宮城ドレスメーカー専門学校 （仙台市）
"	"	高橋 定次郎	ブラジル国 グアタバラ	畜産	山形県立農業経営大学校 （新庄市）
52年	7回	土生 誠一	ブラジル国 イタベチ	花卉園芸	株式会社小池硝子店 （白石市）

年度	回	氏名	出身地	職種	研修先
52年	7回	佐藤 満	パラグアイ国 イグアス	農協経理	住田農業協同組合 (気仙郡住田町)
54年	9回	須藤 グロリア	ブラジル国 ポルト・ヴェリョ	生活改善	福島ドレスメーカー専門学校 (福島市)
55年	10回	佐々木 信孝	パラグアイ国 イグアス	畜産	岩手県畜産試験場 (岩手郡滝沢村)
58年	13回	宮下 彰	ブラジル国 ミナスジェライス	果樹	秋田県果樹試験場 (平賀郡平賀町)
"	"	気仙 雅光	ブラジル国 サンタレン	弱電修理	青森高等学校専門校 (青森市)
"	"	佐藤裕一ペドロ	ブラジル国 モジダスクルーゼス	果樹	国際農友会 (角田市)
59年	14回	大貫 光春	ブラジル国 トメアスー	農業経営	山形県立上山農業高等学校 (上山市)
"	"	斎藤 昭典	ブラジル国 カストロ	蔬菜・果樹	国際農友会 (巨理郡巨理町)
"	中堅	角田 修司	ブラジル国 トメアスー	農協運営 普及業務	角田市農業協同組合 (角田市)
60年	15回	鈴木 美和	パラグアイ国 アルトパラナ	幼児教育	山形女子短期大学 (山形市)
61年	16回	山口 カロス 宏志	ブラジル国 サンジョアキン	りんご栽培	青森県りんご試験場 (黒石市)
"	中堅	海谷 秀男	ブラジル国 トメアスー	農協運営 (総務経理)	山形農業協同組合 (山形市)
62年	16回	難波 好枝	ブラジル国 パラ州	牛の人工 授精	農水省福島種畜牧場 (福島県西白河郡)
"	17回	佐藤 康樹	ドミニカ共和国 ラ・ベカ州	りんご栽培	福島県会津農業センター (福島県河沼郡)
"	"	米アナ・エリサ	アルゼンティン国 メンドーサ州	苺栽培技術	山形県立園芸試験場 (山形県寒河江市)
"	"	西村 ルミ	ベネズエラ国 カラカス市	果樹栽培	岩手県園芸試験場 (岩手県陸前高田市)
63年	18回	堀川 由紀子	パラグアイ国 アルトパラナ県	農業化学分析 (土壌肥料)	秋田県農業試験場 (秋田県秋田市)
"	"	浜野 富浩	ブラジル国 サンタ・カタリーナ州	りんご栽培	青森県りんご試験場 (青森県黒石市)
"	中堅	今野 進一郎	ブラジル国 パラ州	農協運営	山形県南陽市農業協同組合 (山形県南陽市)
"	上級 第4回	仲真アナ・マリア	ペルー国 リマ市	冶金学 製錬技術	東北大学選鉱製錬研究所 (宮城県仙台市)
"	18回	高橋 文子	ブラジル国 パウロ市	細菌学	岩手医科大学医学部 細菌学教室 〒020 岩手県盛岡市内丸19-1
平成 元年	19回	船木 正行	ブラジル国 バイア州 マッタデサンジョン市 JK植民地	椎茸栽培	青森県林業試験場 青森県東津軽郡平内町大字 小湊字新道46-56
"	"	八巻 和雄	ドミニカ国 サンド・ドミンゴ	コンピューター	東北大学電気通信研究所 電気通信方式研究部門 宮城県仙台市青葉区片平2 丁目1-1

年度	回	氏名	出身地	職種	研修先
平成元年	19回	渡辺正寿	ペルー国 プカルパ	養豚	福島県畜産試験場 福島県福島市荒井字地蔵原 甲18
"	"	佐々木 パブロ	アルゼンティン国 ブエノスアイレス州	花卉園芸	岩手県園芸試験場 (北上市)
2年	上級	渡慶次・カルロス	ペルー国 リマ市 アエプロ・リブレ区	地質工学	東北大学工学部建築学科 防災工学 (仙台市)
"	"	寺島 一弥太	パラグアイ国 アスンシオン市	送・変電技術	八戸工業大学電気工学科 (八戸市)
"	20回	中村 博子	パラグアイ国 (在アルゼンティン)	調理師	宮城調理師専門学校 (仙台市)
"	"	武藤 瑞穂	アルゼンティン国 (在パラグアイ)	幼児教育	岩手県立盛岡短期大学 (盛岡市)
"	"	工藤 公仁	ブラジル国 パラ州 イガッペアス郡	コンピューター	青森中央短期大学 (青森市)
"	"	佐藤 美紀	ブラジル国 サンパウロ州 サンパウロ市	看護学	東北厚生年金病院 (仙台市)
"	上級	柴田 正則	コロンビア共和国 バジョ県 カリ市	電子工学	富士通東北通信システム部 (仙台市)
"	上級	屋良 正則	ボリビア国 サンタクルス州 ワルネス郡	獣医畜産学	農林水産省家畜改良センター (白河郡西郷村)
3年	21回	金沢 利子	パラグアイ国 アスンシオン市	栄養学	福島県立会津短期大学 (会津若松市)
4年	22回	西大條 敏文	パラグアイ国	鍼灸指圧	赤門鍼灸柔整専門学校 (仙台市)

6. 青年海外協力隊相談状況一説明会から応募まで一（平成3年度、平成4年度）

区分 県名	平成4年春募集説明会			平成4年秋募集説明会			平成3年春募集説明会			平成3年秋募集説明会		
	回数	参加者数	応募者数	回数	参加者数	応募者数	回数	参加者数	応募者数	回数	参加者数	応募者数
青森	4	56	16	4	104	26	4	55	26	4	60	18
岩手	4	67	22	4	90	42	4	46	24	4	39	25
宮城	5	174	56	6	222	87	5	165	57	5	144	54
秋田	4	15	9	4	49	23	4	33	13	4	21	19
山形	4	43	18	4	48	26	4	34	20	4	23	13
福島	4	62	29	4	88	48	4	65	30	4	42	31
東北六県	25	417	150	26	601	252	25	398	170	25	329	160
全国計	206	10,016	3,650	218	11,018	4,914	207	9,160	3,376	207	7,967	3,798
対全国比	12.1%	4.1%	4.1%	11.9%	5.4%	5.1%	12.1%	4.3%	5.0%	12.1%	4.1%	4.2%

7. 平成4年度春、秋

4年度春募集応募者数対青年人口比順

都 道 府 県	県 人 口	青 年 人 口
青 森	1,509,599	379,330
岩 手	1,426,886	345,690
宮 城	2,257,319	622,113
山 形	1,256,856	302,156
秋 田	1,231,814	290,616
福 島	2,116,507	532,370
東 北 計	9,798,981	2,472,275
全 国 計	123,156,678	33,662,299

4年度秋募集応募者数対青年人口比順

都 道 府 県	県 人 口	青 年 人 口
青 森	1,509,599	379,330
岩 手	1,426,886	345,690
宮 城	2,257,319	622,113
山 形	1,256,856	302,156
秋 田	1,231,814	290,616
福 島	2,116,507	532,370
東 北 計	9,798,981	2,472,275
全 国 計	123,156,678	33,662,299

募集応募者对青年人口比

県人口(平成4年3月31日現在)

青年人口(平成2年10月1日現在)

提出率 = 応募者数 ÷ 青年人口 × 100,000

4年春	提出率	3年春	伸数	伸率
16	4.2	26	- 10	- 38.4
22	6.3	24	- 2	- 8.3
56	9.0	58	- 2	- 3.4
18	5.9	20	- 2	- 10
9	3.0	14	- 5	- 35.7
29	5.4	30	- 1	- 3.3
150	6.0	172	- 22	- 12.7
3,650	10.8	3,376	- 274	- 8.1

4年秋	提出率	3年秋	伸数	伸率
26	6.8	18	8	44.4
42	12.1	25	17	68
87	13.9	55	32	58.1
26	8.6	13	13	100
23	7.9	19	4	21.0
48	9.0	31	17	54.8
252	10.1	161	91	56.5
4,914	14.5	3,800	1,114	29.3

8. 青年海外協力隊派遣先

地域	ア ジ ア											大 洋 州							中							
	フ イ リ ピ ン	カ ン ボ ジ ア	マ レ シ ア	イ ン ド ネ シ ア	ラ オ ス	ネ パ ル	バ ン グ ラ デ イ シ ユ	ス リ ラ ン カ	タ イ プ	モ ル デ イ ブ	中 国	イ ン ド ネ シ ア	ブ ル ネ タ ン	ト ン ガ	西 サ モ ア	ソ ロ モ ン 諸 島	P N G	フ イ ジ ン	ヴ エ ヌ ア ツ	ミ ク ロ ネ シ ア	マ ー シ ヤ ル	ホ ン デ ユ ラ ス	エ ル サ ル バ ド ル	コ ス タ リ カ	ペ ル ウ	ボ リ ヴ イ ア
青 森	17	1	14		3	6	7	2	3	1	2	1		4	4	3	5	1	1			5	1	3	3	6
岩 手	20		20	1	5	9	11	6	1	1	2	2	2		2	2	6	1		1		8	3	2	3	1
宮 城	25	1	22	1	4	17	15	11	1	3	4	1	2	3	5	3	2	2				6	4	6	3	3
秋 田	12	1	10	3	6	7	5	8	1	1					4		3	1				4	5	2	2	3
山 形	14		15	5	2	8	4	7			2	1			3	2	2	3				5		3		
福 島	21		22	4	10	13	7	5	2	4	3	1		3	1	3	2	4		1		7	4	1	5	1
東 北 計	109	3	103	14	30	60	49	39	8	10	13	6	4	10	19	13	20	12	1	2		35	17	17	16	14
全 国	927	22	874	131	277	542	506	331	205	85	164	85	46	121	233	120	198	114	25	50	6	497	74	200	202	254

(東北からの派遣先国別累計)

(平成5年1月31日現在)

南 米				中 近 東				ア フ リ カ										計								
パ ラ グ ァ イ	ド ミ ニ カ 共 和 国	コ ロ ン ビ ア	グ ァ テ マ ラ	ジ ャ マ イ カ	パ ナ マ	ニ カ ラ グ ァ	エ ク ア ド ル	シ リ ア	チ ュ ニ ジ ア	モ ロ ツ コ	ジ ョ ル ダ ン	ス ー ダ ン	イ エ メ ン	エ チ オ ピ ア	リ ベ リ ア	ケ ニ ア	タ ン ザ ニ ア		ガ ー ナ	マ ラ ウ イ	ザ ン ビ ア	セ ネ ガ ル	ニ ジ ェ ー ル	ル ワ ン ダ	ジ ン バ ブ エ	象 牙 海 岸
5	1	1		1				3	1	8				1	2	15		8	11	6	5	1				176
9	4	1							3	6	1			3	2	13	13	7	13	5			1			191
12	1	3		2	1	1		1	3	9				7	6	15	11	9	21	12	2	2		1		262
6	2	1		2	1			4	4	4	1				6	3	11	11	8	12	8	2				165
3	2	1	1					4	3	5		1		5	1	17	12	5	11	14	3			2		166
3	4	1	1				1	5	5	12	1			6	2	13	11	7	21	13	5		1	1		237
38	14	8	2	5	2	1	1	17	19	44	3	1		28	16	83	72	45	89	58	17	3	2	5		1,197
419	157	92	56	33	34	18	23	190	172	461	74	8	8	226	167	818	687	479	868	556	230	116	49	62	8	12,331

(現在派遣中の者を含む)

9. 青年海外協力隊県別派遣状況

(平成5年1月31日現在)

県	派遣中	帰国	累計
青森	24 (10)	156 (39)	180 (49)
岩手	22 (10)	174 (43)	196 (53)
宮城	45 (17)	223 (49)	268 (66)
秋田	24 (8)	144 (24)	168 (32)
山形	18 (6)	153 (26)	171 (32)
福島	21 (9)	223 (54)	244 (63)
計	154 (60)	1,073 (235)	227 (295)
全国計	1,970 (747)	10,361 (2,448)	12,331 (3,195)
対全国比	7.8%	10.3%	9.9%

※ () 内は女性隊員数、ただし内数。

10. 青年海外協力隊派遣実績(県別・年度別)

平成5年1月31日現在

年度	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	計	全国計	東北6件の 対全国比(%)
41	1	3	0	2	2	3	11	111	9.9
42	0	2	4	2	1	4	13	162	8.0
43	7	6	6	3	5	3	30	179	16.8
44	3	5	5	1	4	7	25	233	10.7
45	4	2	5	5	5	5	26	217	12.0
46	2	8	1	4	1	8	24	208	11.5
47	3	5	2	6	8	10	34	245	13.9
48	0	2	4	3	6	7	22	164	13.4
49	4	3	9	4	4	5	29	208	13.9
50	0	2	6	2	3	4	17	216	7.9
51	5	3	7	5	4	3	27	227	11.9
52	2	4	11	1	4	4	26	248	10.5
53	6	3	2	7	6	7	31	304	10.2
54	4	9	11	4	9	10	47	348	13.5
55	4	9	10	4	3	9	39	410	9.5
56	10	3	7	7	4	17	48	433	11.1
57	8	1	10	6	4	9	38	436	8.7
58	6	9	11	10	11	9	56	516	10.9
59	13	6	15	9	8	11	62	672	9.2
60	7	11	20	12	5	16	71	824	8.6
61	16	15	13	21	13	14	92	816	11.2
62	16	19	16	10	6	18	85	833	9.7
63	18	17	21	7	16	12	91	877	10.4
元	10	15	16	7	10	10	78	877	7.4
2	11	12	13	4	10	9	97	682	14.2
3	13	16	20	15	7	12	83	885	9.4
4	8	10	17	4	12	6	57	883	6.5
計	180	200	262	165	171	241	1,219	12,214	10.0

11. 研修員国別・年度別受入実績

(東北支部管内 昭和56年～平成4年度)

国名	年度	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	計
中 国		6	2	3	9	4	6	7	2	4	13	18	18	92
タ イ		3	2		3	3	2	1	3	6	9	9	8	49
インドネシア		3	1		1	6	2	4	8	6	4	10	19	64
韓 国		1	1	1	1	3	5	13	4	3	1	2	2	37
モンゴル										1	2	2	1	6
バングラデシュ		1	2	1				1	1	2	1	1	1	11
マレーシア		1		2	2		1	2	1	6	6	10	16	47
フィリピン		1	1		2	5	6	5	3	5	5	5	3	41
ブータン				3										3
ネパール				1	1	1			1	2		1		7
ビルマ				2		1	1	1						5
シンガポール					1									1
パキスタン											2	3	5	10
インド													1	1
スリランカ													1	1
フィジー					1	1	2					1	1	6
バブアニューギニア												1	2	3
西サモア													1	1
メキシコ		1	2		6	3	2	3	3	4	6	7	3	40
パナマ		1										1	1	3
アルゼンチン								1	1	1	3	6	4	16
ニカラグア			1	1	1		1	1	1	1	2	2	1	12
ホンジュラス				1	1									2
ドミニカ共和国						2						1	1	4
ブラジル		2	2	1		2	4	4	4	9	7	6	7	48
コロンビア				1	1						1	2	2	7
ヴェネゼエラ				3	4	1	1				2	3	1	15
ペルー		1	1				1	2	1	2	2	4	3	17
コスタ・リカ										1				1
エクアドル		4	2	2	1	1	3	5	2		2	2	2	26
パラグアイ		4	3	4	4	2	6	3	2	4	2	3	5	42
チリ		1	4	2	3	6	2	1	3	1	1	3	4	31

国名	年度	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	計
ボ リ ビ ア		1		2	5	4	5	5	5	6	5	4	7	49
ウ ル グ ァ イ			1			1	1	4	5	2	2	1	1	18
トリニダード・トバゴ										1				1
エルサルバドル													1	1
モ ロ ッ コ											1	1	1	3
エ ジ プ ト			1		2		1		2	1		2	2	11
イ ラ ン									1	1		2	2	6
ト ル コ										1	2	1	4	8
サウディアラビア									2				1	3
シ リ ア									1				1	2
イ エ メ ン									1					1
南イエメン									2					2
ジョルダン												2	2	4
レバノン													1	1
ニジェール											1	2	1	4
ナイジェリア													1	1
ルワンダ											4			4
セネガル											2		1	3
ザイール											1	2	2	5
スーダン						1								1
マダガスカル		2	2	2				1			1	1		9
ソマリア			1											1
ザンビア				1	2	2	2	1		4	4	7	5	28
ケニア				1	2	2	2	2	6	3	1	2	4	25
リベリア					1	1								2
ガナ							1			1		2	1	5
ジンバブエ												1	2	3
タンザニア													2	2
エチオピア													1	1
ウガンダ													1	1
ユーゴスラビア						1	3							4
アルバニア												2	3	5
東北計 (64カ国)		33	29	34	54	53	60	67	65	78	95	135	160	863
全国合計		4,233	4,321	4,782	4,699	4,897	5,134	5,420	5,604	6,164	6,472	6,347	6,833	64,906
対全国比(%)		0.78	0.67	0.71	1.15	1.08	1.17	1.24	1.16	1.27	1.47	1.95	2.34	1.31

12. 研修員受入機関別実績

(昭和56年～平成4年度)

所在地	受入機関	年度												計
		56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	
青森県	青森県果樹試験場	4												4
	青森県水産試験場	1		1										2
	国立弘前大学医学部	1	1					1						3
	青森総合高等職業訓練校						1							1
	北里大学獣医畜産学部		1	1	2	1								5
	青森技術開発センター					1						4	4	9
	青森県水産物加工研究所	2	2	1	2	1		1		1				10
	青森県八戸加工連合会						1							1
	青森県りんご試験場	1	2			1			1					5
	奥羽種畜牧場					1								1
	青森テレビ								1	2	2			5
	家畜改良センター奥羽牧場											2	3	5
	青森水産修練所												1	1
	青森県計		9	6	3	4	5	2	3	3	3	0	5	8
岩手県	北里大学水産学部											1		1
	岩手県畜産試験場			1	1									2
	釜石総合高等訓練校	2	1											3
	岩手県栽培農業センター		1							1				2
	野菜試験場盛岡支場		1	1						1	2			5
	岩手医科大学			2	1	1	2	1	4	2	2			15
	国立岩手大学農学部				1	1	1	1						4
	国立岩手大学工学部							1	3	2				6
	岩手県農政企画課				1	1								2
	東北農業試験場	3	1	1		2	1	2	2	1	1	3	1	18
	岩手県水産試験場				1									1
	岩手県農業試験場						1							1
	果樹試験場盛岡支場					1	1	2	3	1	2	1		11
	東北林木育種場			1	1	1	1							4
岩手県林木育種場						1						1	1	

所在地	受入機関	年度												
		56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	計
岩手県	岩手県林業試験場										1			1
	家畜改良センター岩手牧場								2	1	4	7	8	22
	森林総合研究所東北支所								1	1		1	5	8
	㈱ベソ岩手工場								1					1
	日魯漁業㈱								2					2
	宮古・広田漁協											1		1
	沢内病院									1		14		1
	家畜改良事業団												1	1
	岩手県計	5	4	6	6	7	8	7	18	12	11	14	15	113
宮城県	県立仙台高等技術専門校	1												1
	㈱かき研究所	1	1											2
	㈱東北造船		5											5
	㈱気仙沼造船		1											1
	宮城県農政部農協団体			2										2
	国立東北大学工学部		1		2									3
	国立東北大学農学部				1		1	1		2		1	1	7
	国立東北大学理学部	1	1	1	3	3	3	2				2	2	18
	国立東北大学医学部	2		1	2	2	1	2	1		2	3	1	17
	国立東北大学薬学部						1							1
	国立東北大学選鉱製錬研究所		1	3	13	18	16	16	18	16	15	14	12	142
	国立東北大学電気通信研究所					1	3	2						6
	国立東北大学工学部金属材料研究所								1					1
	国立東北大学教養部								1			1		2
	国立東北大学青葉山地震研究所						1	1						2
	国立東北大学附属病院	1												1
	国立宮城教育大学											1		1
	東北薬科大学								1	1				2
	㈱東北電力									10	10	7	7	34
	東北工業技術試験場									6	10	10	10	36
仙台オーブン病院			3	4	2	2	5	2	1				19	
国立仙台病院	1	1	1			1	1		4	3	3	2	17	
宮城県対がん協会					1	2	1						4	

所在地	受入機関	年度													計			
		56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4					
宮城	宮城県水産試験場				1		1									2		
	宝洋水産株式会社					1	1									2		
	宮城県塩釜高等技術専門学校			1	1											2		
	水産庁東北区水産研究所	2			2	1	1					1				7		
	東北金属工業株式会社					1	1									2		
	宮城県園芸試験場				1	1										2		
	スズキ病院体外受精センター							1									1	
	仙台市水道局								2		1				2		5	
	仙台電波工業高等専門学校								3	1	2	4					10	
	城	本山製作所仙台工場								1								1
宮城県農業センター									1								1	
宮城県林業試験場									1	1							2	
石巻魚市場(釜石漁連)											3						3	
東北放送(株)													2		2		4	
宮城職業訓練短期大学													2	2	2		6	
宮城技能開発センター													1		8		9	
仙台電波工業高等専門学校															4		4	
ユアテック株式会社本社																1		1
宮城県計		9	11	12	30	31	36	39	29	43	50	44	54				388	
秋田	東北農業試験場大曲支場				4	2	5	1	1		2						15	
	東北農業試験場刈和野試験場									1	1		1				3	
	秋田県水産試験場				1												1	
	秋田県果樹試験場	2									1						3	
	秋田県大潟村農協			3													3	
	秋田県立脳血管研究センター			2								1	1				4	
	秋田県農業試験場大潟支場				2												2	
	秋田県国際農業交流協会										1						1	
	花岡鋳業(株)										1						1	
	(株)国際資源大学校											18	39	41				98
県	秋田木工(株)														1		1	
	秋田技能開発センター														4		4	
	秋田県計	2	0	5	7	2	5	1	1	4	22	40	47				136	

所在地	受入機関	年度												計	
		56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4		
山形県	山形県農業試験場														1
	国立山形大学工学部														1
	国立山形大学医学部								1	1	2	2	2	9	
	国立山形大学農学部										1			1	
	山形県技能開発センター								2	2				2	
	山形県家畜組合研修センター													1	
	山形県計	0	0	0	0	0	2	0	3	3	3	2	2	15	
福島県	福島県総合高等訓練校	1	1											2	
	家畜改良センター	7	7	8	6	6	5	7	6	7	9	15	20	103	
	福島県水産種苗研究所				1	1								2	
	福島技能開発センター											6		6	
	福島県林業試験場									1		1		2	
	日本大学工学部					1	1							2	
	㈱東北エンタープライズ						1							1	
	東日本旅客鉄道郡山工場							1						1	
	株式会社工研郡山工場							3						3	
	ひさき設計株式会社							3						3	
	新越電化製作所福島工場							1						1	
	平和産業会津平和工場							2						2	
	㈱メディアサン								3	3		7	8	21	
	ひさき設計㈱								2	2				4	
	内郷技能開発センター												5	5	
	福島工業高等専門学校												1	1	
	福島県計	8	8	8	7	8	7	17	11	13	9	29	34	159	
東北6県合計		33	29	34	54	53	60	67	65	78	95	135	160	863	

13. 青年招へい事業実施状況

昭和59年度

受入 県	受入 時期	国 分野名・人数	名 数	中央実施団体	地方実施団体
青森県 総務部青少年婦人室	6月	シンガポール 学生 12名	12名	(任) 中央青少年団体連絡協議会	青森県青少年団体連絡協議会
宮城県 総務部総務課	7月	タ 青年指導者 30名	30名	(任) 中央青少年団体連絡協議会	仙台YMCA
秋田県 教育委員会社会教育課	5月	フ イ リ ピ ン 教 員 16名	16名	(財) 世界青少年交流協会	秋田市アセアン青年受入実行委員会
山形県 企画調整部青少年婦人課	10月	イ ン ド ネ シ ア 農 村 青 年 26名	26名	(任) 中央青少年団体連絡協議会	立川町青年団
福島県 生活福祉部青少年婦人課	5月	ア セ ア ン 6 ヶ 国 公 務 員 26名	26名	(社) 青少年育成国民会議	福島県アセアン青年招へい事業事務局

全国アセアン6カ国30グループ 748名受入れ

昭和60年度

受入 県	受入 時期	国 分野名・人数	名 数	中央実施団体	地方実施団体
宮城県 総務部総務課	5月	フ イ リ ピ ン 学 生(理系) 25名	25名	(社) 青年海外協力協会	青年海外協力隊宮城OB会
秋田県 教育委員会社会教育課	7月	イ ン ド ネ シ ア 青 年 指 導 者 24名	24名	(財) 世界青少年交流協会	秋田アセアン市青年研修生の会事務局
山形県 企画調整部青少年婦人課	7月	イ ン ド ネ シ ア 農 村 青 年 25名	25名	(任) 中央青少年団体連絡協議会	朝日町連合青年団
福島県 生活福祉部青少年婦人課	7月	ア セ ア ン 混 成 公 務 員 30名	30名	(社) 青少年育成国民会議	福島県青少年育成県民会議内アセアン青年招へい事業事務局

全国アセアン6カ国33グループ 778名受入れ

昭和61年度

受入 県	受入時期	分野名・人数	中央実施団体	地方実施団体
青森県 総務部 青少年婦人室	9月	イ ン ド ネ 生 25名	(任) 中央青少年団体連絡協議会	青森県青少年団体連絡協議会
岩手県 総務部 総務学事課	9月	ブ ル ネ イ 青年指導者 10名	(任) 中央青少年団体連絡協議会	岩手県青年団体協議会
宮城県 総務部 総務課	6月	ク 学生(豊系) 20名	(任) 中央青少年団体連絡協議会	宮城県青年会議
秋田県 企画調整部 企画調整課	7月	ア セ ン 混 成 公 務 員 29名	(社) 青少年育成国民会議	21世紀のための友行情計員会
福島県 生活福祉部 青少年婦人課	7月	シ ン ガ ポ ー ル 公 務 員 22名	(財) ユースワーカー能力開発協会	青少年育成県民会議 福島県アセアン青年招へい事業事務局

全国アセアン外3カ国37グループ 829名受入れ

昭和62年度

受入 県	受入時期	分野名・人数	中央実施団体	地方実施団体
青森県 総務部 文書課	11月	ク 勤 勞 青 年 25名	(任) 中央青少年団体連絡協議会	青森県青少年団体連絡協議会
岩手県 総務部 総務学事課	7月	ク 青年指導者 23名	(任) 中央青少年団体連絡協議会	岩手県青年団体協議会
宮城県 総務部 総務課	9月	ク 農村青年 23名	全国農村青少年教育振興会	国際農業普及課内)
秋田県 企画調整部 企画調整課	6月	シ ン ガ ポ ー ル 教 員 25名	世界青少年交流協会	秋田市教育委員会社会教育課
山形県 企画調整部 企画調整課	7月	フ イ リ ピ ン 農 村 青 年 21名	青年海外協力協会	山形県青年海外協力協会
福島県 生活福祉部 青少年婦人課	5月	シ ン ガ ポ ー ル 公 務 員 23名	(財) ユースワーカー能力開発協会	福島県青少年育成県民会議

全国アセアン外5カ国46グループ 1,034名受入れ

昭和63年度

受入 県	受入時期	国分野名・人数	中央実施団体	地方実施団体
青森県 総務部文書課	9月	ア ド ン 村 青 年 25名	全国農村青少年教育振興会	県農村青少年クラブ連絡協議会
岩手県 総務部総務学事課	7月	国 員 25名	中央青少年団体連絡協議会	県青年団協議会
秋田県 企画調整部企画調整課	9月	ア レ ン 村 青 年 20名	青年海外協力協会	青年海外協力隊秋田県OB会
山形県 企画調整部企画調整課	7月	フ イ リ 村 青 年 20名	青年海外協力協会	山形県青年協力協会
福島県 生活福祉部青少年婦人課	7月	イ タ 青年指導者 23名	ユースワーカー能力開発協会	県青少年育成県民会議

全国アセアン外17カ国47グループ 1,085名受入れ

平成元年度

受入 県	受入時期	国分野名・人数	中央実施団体	地方実施団体
青森県 総務部文書課	10月	成 洋 員 26名	(財)世界青少年交流協会	青森県世界青年友の会
岩手県 総務部総務学事課	10月	成 洋 員 14名	日本ユネスコ協会連盟	岩手県ユネスコ協会連盟
宮城県 総務部総務課	7月	国 員 31名	(社)勤労厚生協会	(社)仙台青年会議所
秋田県 企画調整部企画調整課	9月	イ タ 農村青年 25名	(社)全国農村青少年教育振興会	秋田県国際農業者交流協会
山形県 企画調整部企画調整課	6月	フ イ リ 村 青 年 20名	青年海外協力協会	山形県青年海外協力協会
福島県 生活福祉部青少年婦人課	7月	イ タ 学 生 25名	(財)ユース・開発協会	福島県青少年育成県民会議

全国アセアン外21カ国47グループ 1,031名受入れ

平成2年度

受入 県	受入時期	国分野名・人数	中央実施団体	地方実施団体
青森県 総務部文書課	7月	国 員 21名	国際サービス協会	青森県青少年団体連絡協議会

受入 県	受入時期	分野名・人数	中央実施団体	地方実施団体
青森県 企画部 国際交流室	9月	外国人 23名 （農業系）	(社) 青年海外協力協会	青森県青年海外協力協会
岩手県 農政部 農村振興課	5月	外国人 19名 （農業系）	(社) 全国農村青少年教育振興会	岩手県農村青年クラブ連絡協議会
岩手県 農政部 国際交流課	9月	外国人 24名 （農業系）	(社) 青少年育成国民会議	(財) 岩手県国際交流協会
宮城県 農政部 国際交流課	7月	外国人 22名 （農業系）	(財) 日本ユースホステル協会	(財) 宮城県国際交流協会
秋田県 企画調整部 国際交流室	7月	外国人 25名 （農業系）	(財) 国際協力サービスセンター	(財) 秋田県国際交流協会
秋田県 企画調整部 国際交流室	9月	外国人 20名 （農業系）	(社) 日本ユースホステル協会連盟	秋田県ユネスコ協会
山形県 企画調整部 企画調整課	6月	外国人 25名 （農業系）	(社) 青年海外協力協会	山形県青年海外協力協会
福島県 生活福祉部 青少年婦人課	5月	外国人 20名 （農業系）	(財) 日本友愛青年協会	友愛青年連盟福島県支部連合会
福島県 生活福祉部 青少年婦人課	6月	外国人 20名 （農業系）	(財) ユースワーカー能力開発協会	福島県青少年招へい事業事務局

全国アセアン外30カ国59グループ 1,277名受入れ

14. 平成4年度国際協力キャンペーン行事一覧表

行 事	場 所	日 時	参 加 者		備 考
			対 象	人 員	
国際協力フォーラム	郡山市・ホテルハマツ	10/30 (金) 13:00～17:10	一 般	500	講 師 中 根 千 恵氏 東京大学名誉教授
		10/31 (土) 9:00～12:30	〃	120	第一分科会 コーディネーター 江 尻 美穂子氏 津田塾大学教授
			〃	50	第二分科会 〃 星 野 昌 子氏 かながわ女性センター館長
			〃	80	第三分科会 〃 水 野 富士夫氏 教育評論家 (社)協力隊を育てる会理事
					総 括 中 根 千 恵氏
国際協力記念講演会	宮 城 農 業 短 期 大 学	10/ 8 (木) 15:00～17:30	大 学 生	11	講 師 古 川 正 63/2 マレーシア 野 菜
	八 戸 大 学	10/17 (土) 13:00～17:00	〃	25	〃 秋 山 晃 一 61/2 タ イ 電 子 機 器
	秋 田 大 学	10/23 (金) 17:00～19:00	〃	20	〃 横 井 俊 明 61/1 コロンビア 地 球 物 理
	八 戸 短 期 大 学	10/24 (土) 10:00～16:00	〃	52	〃 秋 山 晃 一 61/2 タ イ 電 子 機 器
国際協力講演会	宮 城 県 田 尻 高 校	9/30 (水) 14:00～14:50	高 校 生	475	講 師 大 竹 静 枝 元 /1 コロンビア 生 態 調 査
	宮 城 県 加 美 農 業 高 校	10/ 1 (木) 13:00～15:00	〃	450	〃 荒 木 克 也 在サンパウロ 花 卉 園 経 営
	青森県立野辺地高校 横浜分校	10/ 2 (金) 13:00～13:50	〃	74	〃 松 下 弘 国際協力事業団移住事業部付
	秋田県立大館少年自然の家	10/ 3 (土) 9:00～10:00	〃	40	〃 工 藤 裕 文 元 /3 シ リ ア サ ッ カ ー
	福 島 県 立 梁 川 高 校	10/ 3 (土) 11:10～12:10	〃	653	〃 渡 辺 次 男 57/2 テ ュ ニ ジ ア 自 動 車 整 備
	岩手県立宮古高校 川井校	10/ 5 (月) 10:00～11:30	〃	95	〃 大 竹 静 枝 元 /1 コロンビア 生 態 調 査
	岩手県立久慈工業高校	10/13 (火) 13:55～15:25	〃	358	〃 吉 田 武 夫 62/1 ネ パ ー ル 理 数 科 教 師
	岩手県立久慈商業高校	10/14 (水) 14:25～15:15	〃	412	〃 〃 〃 〃 〃
	青森県立三本木農業高校	10/14 (水) 8:00～ 9:30	〃	239	〃 川 村 宏 義 56/2 バングラデシュ 農 業 協 同 組 合
	岩手県立宮古商業高校	10/14 (水) 14:20～15:10	〃	803	〃 宮 順 子 63/1 マレーシア 日 本 語 教 師
	福 島 県 立 安 達 東 高 校	10/14 (水) 13:15～14:45	〃	362	〃 坂 本 なつ美 2/1 ル ワ ン ダ 婦 人 子 供 服
	山形県立鶴岡工業高校	10/15 (木) 14:05～14:55	〃	280	〃 奥 山 仁 志 63/2 セ ネ ガ ル 視 聴 覚 教 育

行 事	場 所	日 時	参 加 者		備 考
			対 象	人 員	
国際協力講演会	青森県立南郷高校	10/15 (木) 14:25～15:15	高校生	85	講師 工藤睦美 60/1 ケニア 理数科教師
	山形県立荒砥高校	10/16 (金) 11:55～12:45	"	537	" 高橋仁志 59/3 ケニア 理数科教師
	岩手県立雫石高校	10/19 (月) 13:40～15:10	"	67	" 宮 順子 63/1 マレーシア 日本語教師
	福島県聖光学院高校	10/19 (月) 10:00～10:50	"	648	" 坂本 なつ美 2/1 ルワンダ 婦人子供服
	青森県立八戸商業高校	10/23 (金) 13:20～14:10	"	45	" 川村久美 56/2 バングラデシュ 野菜
	福島県緑が丘高校	10/29 (木) 9:10～9:50	"	1,015	" 坂本 なつ美 2/1 ルワンダ 婦人子供服
	宮城県米山高校	10/31 (土) 9:20～10:20	"	441	" 佐藤寿一 62/2 ジョルダン 測 量
	青森県立八戸北高校	11/10 (火) 14:40～15:15	"	1,031	" 斉藤優香 61/3 フィリピン 歯科衛生士
	福島県立棚倉高校	11/10 (火) 11:25～12:15	"	545	" 栗城俊之助 国際協力事業団東北支部長
	福島県立本宮高校	11/12 (木) 13:00～14:00	"	990	" 野地芳枝 2/1 バングラデシュ 臨床検査技師
	山形県基督教独立学園高校	11/19 (木) 19:30～20:30	"	80	" 桜井 信 元 /3 ジンバブエ 建 築
	宮城県名取北高校	11/20 (金) 14:20～15:50	"	30	" 栗城俊之助 国際協力事業団東北支部長
	会津若松ザベリオ学園高校	12/10 (木) 13:25～14:15	"	373	" 野地芳枝 2/1 バングラデシュ 臨床検査技師
国際協力写真展	盛岡市・岩手県産業会館	10/16 (金)～10/17 (土)	一 般	1,178	国際協力写真・パネルを一般に紹介
	八戸市・八戸短期大学	10/24 (土)～10/25 (日)	大学生・一般	100	"
国際理解・国際協力に関する高校生弁論大会	盛岡市・勤労福祉会館	9/25 (金) 10:30～15:40	高校生	130	国際理解・国際協力について高校生の意見発表
	福島市・福島市青少年会館	10/ 2 (金) 9:30～15:00	"	25	"
	青森市・青森明の星高校	10/26 (月) 10:00～15:00	"	160	"
	横手市・横手工業高校	10/28 (水) 13:00～16:30	"	119	"
	仙台市・仙台向山高校	10/28 (水) 9:30～13:40	"	35	"
Let's Try イ - ぶ ん か	仙台市・宮城野原運動公園	10/31 (土)～11/4 (水)	一 般	5,000	

38件 参加人員 17,733名

15. 高校生エッセイコンテスト'92東北支部管内応募学校別一覧表

県別	学 校 名	応募数	県別	学 校 名	応募数
青森	青森第三養護学校	4	宮城	鼎が浦高等学校	1
	弘前学院聖愛高等学校	2		築館女子高等学校	1
	八戸聖ウルスラ学院高等学校	3		亘理高等学校	1
	南部工業高等学校	1	計 10 校		274
	川内高等学校	4	山形	市立商業高等学校	1
	三戸高等学校	242		米沢興譲館高等学校	1
計 6 校		256	計 2 校		2
岩手	盛岡農業高等学校	525	秋田	能代北高等学校	1
	千厩高等学校	1		秋田高等学校	1
	金ヶ崎高等学校	1		秋田経法大附属高等学校	2
	花巻北高等学校	1	計 3 校		4
	一関農業高等学校	235	福島	双葉高等学校	1
	花巻農業高等学校	272		福島工業高等学校	1
	北上農業高等学校	399		田島高等学校	1
	水沢農業高等学校	360		相馬女子高等学校	1
	不来方高等学校	1		会津高等学校	1
計 9 校		1,795		福島南高等学校	3
宮城	東北工大電子工業高等学校	2	学校法人石川高等学校	1	
	仙台南高等学校	1	須賀川高等学校	1	
	第一女子高等学校	2	会津若松県立女子高等学校	1	
	第二女子高等学校	1	東白川農商高等学校	703	
	仙台東高等学校	258	計 10 校		714
	白石女子高等学校	6	東北計 40 校		3,045
	仙台第二高等学校	1	全国計 477 校		8,945

16. 高校生エッセイコンテスト'92 東北支部管内入賞者・入賞高校

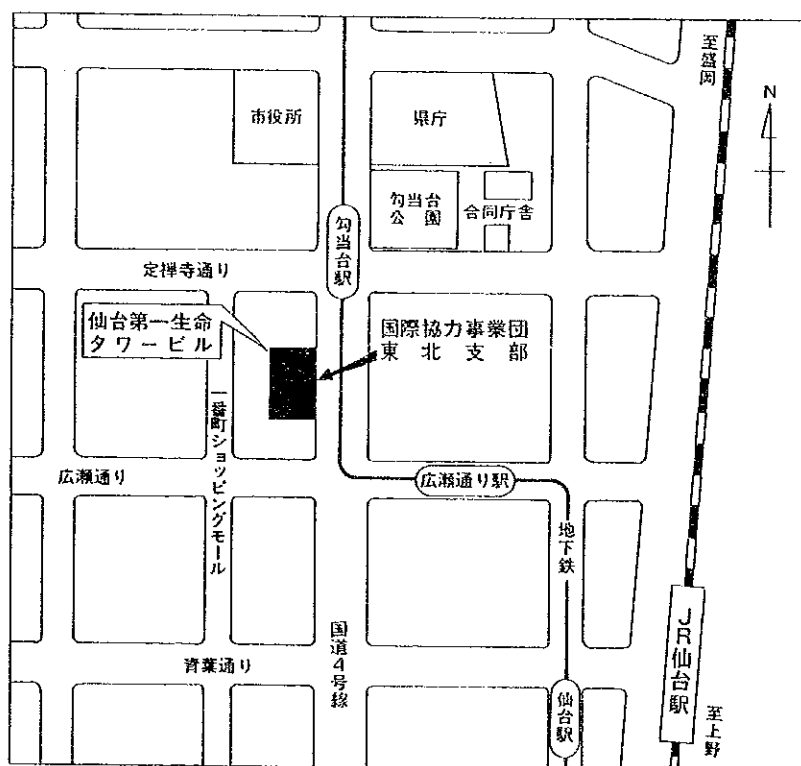
賞	氏 名	学 校 名	学年
特 選	北 村 文 枝	八戸聖ウルスラ学院高等学校	3
準特選	藤 澤 桂 子	岩手県立不米方高等学校	3
入 選	谷 地 里 佳 子	八戸聖ウルスラ学院高等学校	3
佳 作	伊 藤 淑 子	秋田県立能代北高等学校	3
	小 野 泰 弘	福島県立福島工業高等学校	3

管 内 優 秀 者

国際協力事業団東北支部長賞

氏 名	学 校 名	学 年
佐 藤 直	青森県立川内高等学校	2
高 橋 淳 子	岩手県立北上農業高等学校	2
古 川 千 春	岩手県立花巻北高等学校	3
佐々木 由 美	宮城県白石女子高等学校	3
森 美 由 紀	宮城県仙台東高等学校	1
石 井 仁 平	宮城県仙台第二高等学校	2
金 森 孝 宏	秋田県立秋田高等学校	2
嵯 峨 瑞 紀	秋田経法大附属高等学校	2
日下部 牧 子	山形市立商業高等学校	3
齊 藤 篤	福島県立福島南高等学校	1
設 楽 裕 美	福島県立福島南高等学校	1

東北支部周辺略図



国際協力事業団東北支部

〒980

仙台市青葉区一番町四丁目6番1号

仙台第一生命タワービル15階

電話番号 022-223-5151

FAX番号 022-227-3090

